

研究要旨

大阪大学経済学研究科 田所 篤

Melitz and Ottaviano (2008) の 2 国モデルに関税を組み込み、政府の関税政策によって厚生が内点で最適になることを解析的に示した。関税の増加は国内販売企業の保護により企業数の増加を促すが、海外の輸出企業の競争の激化による企業数の減少にかき消され国内の差別化財のバラエティは減少する。さらに価格の上昇をもたらす差別化財の消費者余剰を減少させる効果がある。しかし一方で政府の関税収入を通じた政府支出、さらに国内企業の利潤が増加することで家計の所得が増加し、ニューメレール財を通じた消費者余剰は増加する。そして関税が一定の値を超えると海外の輸出企業の減少により政府の関税収入も減少し、厚生を最大にする税率が内点で求まる。また、2 国間で貿易協定を結ぶ場合、人口比が小さいときは関税を設定することで社会全体の厚生を改善することができる。2 国間のマーケットサイズの比が大きいとき、サイズの小さい国にとって相手国の関税の上昇による国内輸出企業の利潤・配当の減少は家計の効用に多大な損失をもたらす。よってこのときは自由貿易により社会厚生を改善できる。